

施政方針の概要

～田中大輔区長が平成28年度施政方針を表明しました～

# 国と地域の将来を見据え 中野の未来への扉をひらく

平成28年の区議会第1回定例会が2月17日に開会し、同28年度当初予算案などの議案を審議しています。開会に当たり、区長が同28年度の区の方針と主な事業を明らかにしました。その概要を抜粋してお知らせします。

## 世界に目を向けて

今、国際社会の秩序は、大きな変化の波にさらされています。過激派組織と見られるテロの広がり、内戦などや紛争の続く中東情勢、大規模な軍備拡大を続ける中国、水爆実験に続きミサイル発射が強行された北朝鮮など、安全保障環境は緊要要因が拡大しています。

## 日本の未来を展望する

日本経済は楽観できませんが、社会動向を踏まえると、経済政策が定の成果を上げ、かつ、2020年東京オリンピック・パラリンピック(東京五輪)を控えた今の時期は貴重なチャンスです。

保障(介護離職ゼロ)(新3本の矢)を発表しました。高齢者、女性、障害のある人や若者等全ての人々が個性と能力を生かして社会貢献できる、全員参加型社会の実現、誰もが生き生きと暮らし輝き続ける医療介護の負担を軽減できる「健康寿命の延伸」、ICT(情報通信技術)やコンテンツを駆使して人の暮らしを豊かにする「生産性の向上」、絆を強めて支援が必要な人を社会全体が支えあう「コミュニティの再生」がなくては、目指す未来像は成り立ちません。

地方自治体の責任と権限を強化し、各自自治体が適切な政策を講じつつ、互いに競争し、必要な場面では協調・連携し合う、真の地方分権を実現する中でしか、そうした社会の実現はないと私は考えています。

## 地方税の国税化に反対

この数年、東京極集中が強調され、地方税の一部が国税化され続けています。特に法人住民税の中野区への影響額は、消費税8%の現段階で20億円超、同10%では40億円超と試算されます。

## 将来に向けて 新たな展望を持つ

区が昨年改定に向け議論を深めてきた「中野区基本構想」は、この定例会中に議決を頂き、「新しい中野をつくる10か年計画」を確定したいと考えています。

## まちの活性化

立地特性や強みを生かし、「中野区グローバル戦略推進協議会」を中心に検討してきた活力あるグローバル(世界規模の)都市づくりを進めます。

向けて事業主体の東京都などに強力に働き掛けを続けます。中野坂上、東中野は、首都高速中央環状線整備による交通利便性の向上を踏まえ、今後のまちづくりを明らかにする必要があります。

## 安全で住みやすいまち

弥生町・大和町での防災まちづくりの推進とあわせ、他の地域でも、長期的視点で防災まちづくりの展望を作り上げます。

## 地球温暖化への対応

CO<sub>2</sub>(二酸化炭素)の排出量削減に向け、地球環境にやさしいライフスタイルの推進に加え、区内各所で低炭素なまちづくり(環境負荷の少ない都市施設等の整備)を進めます。

## 出生率の向上に向けて

中野区の出生数、合計特殊出生率は、近年増加に転じましたが、東京都や23区全体に比べ依然低い水準です。

## 地域見守り・支えあい

今後も進む超高齢社会では、誰もが住み慣れた地域で、必要な見守りや医療・介護・福祉のサービスを受けて住み続けられる地域包括ケア体制づくりが大きな課題です。

## スポーツ・健康づくり ムーブメントの推進

健康寿命の延伸は、超高齢社会の活力維持、介護・医療などのコスト軽減に欠かせません。

## ICTの活用による新たな 区民サービスの展開

今年1月に運用が始まったマイナンバー制度の進展等により、将来は、生活全般にわたり、必要に応じて必要なサービスを知らせ、届ける、積極的なサービス提供が可能になります。

## 連携都市との相互発展に 向けた交流

「まち・ひと・しごと創生総合戦略」(国)の中では東京極集中

## 新年度予算案は 8戦略に沿って編成 我が国の将来像を 見据えた取り組みを

平成28年度は、検討中の新しい基本構想と10か年計画のスタート年として、同計画で示す「未来への

☆平成28年度予算案の概要は、4～7ページをご覧ください。なお、区長施政方針説明の全文は、区HPでご覧になれます。



▲2月17日、区議会第1回定例会にて